

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																
日本工学院 北海道専門学校		昭和56年9月25日	加藤 和美		〒059-8601 北海道登別市札内町184-3 (電話) 0143-88-0888																
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日	千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																
工業	工業専門課程	電気工学科		平成21年文部科学省 告示第22号	-																
学科の目的	現在だけでなく将来のネットワーク社会に対応できる知識と技術を身につけ、広い視野と社会人としての素養・常識を併せ持った人材を養成すること																				
認定年月日	平成26年3月31日																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技														
	2年 昼間							1700時間	1110時間	180時間	120時間	270時間	60時間								
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数															
100人		39人	0人	3人	2人	5人															
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験等による(学則23条)																
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月27日~8月19日 ■冬季:12月23日~1月23日 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	卒業要件80単位																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任、教務からの本人や保護者への連絡・相談。学校カウンセラーによるカウンセリングなど			課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動、シグマ・ソサエティ ■サークル活動: 有																
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 電力・電気工事・電気設備管理			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年7月1日時点の情報)																
	■就職指導内容 履歴書および面接指導				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第一種電気工事士	③	13人	3人	第二種電気工事士	③	14人	10人		
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																		
第一種電気工事士	③	13人	3人																		
第二種電気工事士	③	14人	10人																		
就職等の状況※2		■卒業生数: 16人 ■就職希望者数: 15人 ■就職者数: 15人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 93.8% ■その他 ・進学者数: 1人		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 第2種・第3種電気主任技術者の認定条件を満たす学生12人																	
中途退学 の現状	■中途退学者 3名 平成29年4月1日時点において、在学者39名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者36名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 学校生活への不適合			■中退率 7.7%																	
	■中退防止・中退者支援のための取組 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談																				
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ①本校の学校法人グループ校の卒業生子女、兄弟姉妹、孫、又は在校生の兄弟姉妹の入学時に入学金200,000円を免除 ②書類審査、筆記試験、面接試験の結果を基に一年次前期授業料の一部200,000円を免除 ③在学中の成績優秀者に対し書類審査、面接試験の結果を基に2年次後期授業料329,000と施設設備費180,000を免除 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 0名																				
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無																				
当該学科の ホームページ URL	http://www.nkhs.ac.jp																				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
③上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

①再生可能エネルギーで発電を行っている企業から連携企業を選択する。②企業との連携により、アドバイスを受けながら実践的な実習・演習を構築する。③再生可能エネルギーの発電理論を企業側から得て、学生が専門的かつ実践的な実習・演習を行うことを目標とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

学科において現在実施中の教育内容を基に次年度以降に実施するカリキュラムの予定を作成する。教務課指導により教育課程編成委員会(以下委員会)を招集し、現在または次年度以降に実施する教育内容が実践的であるか検討を行う。委員会において得られた結論は、各学科が教育内容へ適用する方法の検討を行い、最終的には授業科目の開設・授業内容の改善・最新の知識や技術の導入などを行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
引地 政征	日本工学院北海道専門学校 教務課長		
榎本 正巳	日本工学院北海道専門学校 教育部 主任		
相澤 彰	日本工学院北海道専門学校 教育部 電気工学科		
縫部 知彦	日本工学院北海道専門学校 教育部 電気工学科		
加藤 弘昂	日本工学院北海道専門学校 教育部 電気工学科		
森元 俊明	登別市観光経済部次長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
古川 浩勝	株式会社 大林クリーンエナジー登別事業所所長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催

(開催日時)

29年度 第1回 平成29年 6月20日 18:00～19:00

29年度 第2回 平成29年11月14日 18:00～19:00

30年度 第1回 平成30年 7月9日 17:00～18:00

30年度 第2回 平成30年11月開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

発変電工学で再生可能エネルギー(太陽光・風力・地熱等)の発電メカニズムや特性、制御工学でシーケンス制御のプログラミングなど、応用実験Ⅱの授業前に理解しておくことより実践的で理解度が増すとの意見があり実施している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

再生可能エネルギーで発電を行っている企業から連携企業を選択する。企業との連携により、実践的な実習・演習を構築する。発電メカニズムについて学生が専門的かつ実践的な実習・演習を行うことを目標とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

再生可能エネルギー発電の特性や仕組み等の実験内容を事前に打ち合わせを行い定める。内容的には発電の特性だけでなく、温度変化(夏と冬)やパネルの傾き・種類を変えての特性もという意見をいただき実施している。また、実験終了時にはレポートを作成し、その評価について連

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
応用実験Ⅱ	模擬送電装置、かご形三相誘導電動機等の特性測定、高電圧実験、シーケンス制御等を行います。	株式会社 大林クリーンエナジー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																																																	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針																																																	
教員のスキル向上のため以下の研修を開催または、必要に応じて外部研修への参加を行う。(片柳学園職員学内研修実施取扱細則による)																																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・実践的かつ専門的な知識・技術・技能を習得するための研修 ・指導力の修得・向上のための研修 																																																	
専門的分野では技術面での進歩が著しく、また入学する学生に対しても年2回以上は企業への研修に参加。指導力分野では、教員としてのスキ																																																	
(2)研修等の実績																																																	
①専攻分野における実務に関する研修等 平成29年7月18日/大林クリーンエネルギー 学生・教員 身近に感じる太陽光発電～今、なぜメガソーラーなのかの説明と見学(パワーコンディショナーおよび昇圧設備等) 1日間 平成30年1月31日/北海道電力伊達火力発電所設備研修会 学生・教員 火力発電の原理と見学(タービン発電機・中央操作室など)1日間																																																	
②指導力の修得・向上のための研修等 平成29年7月21日/京王プラザホテル:教員 北専各連教員研修会「求められる教師の仕事」1日間 平成29年12月15日/札幌ガーデンパレス:教員 北専各連教員研修会「私たちは何を提供する存在になるのか」1日間																																																	
(3)研修等の計画																																																	
①専攻分野における実務に関する研修等 平成30年7月開催予定/大林クリーンエネルギー 学生・教員 再生可能エネルギー研修会(太陽光発電所見学および原理の説明)1日間 平成30年11月開催予定/北海道電力設備研修会 学生・教員 火力発電とメガソーラ発電の見学と原理説明 1日間																																																	
②指導力の修得・向上のための研修等 平成30年7月24日開催予定/京王プラザホテル:教員 北専各連教員研修会「職業意識を高めるコミュニケーション」 1日間																																																	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当																																																	
(1)学校関係者評価の基本方針																																																	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校作りをすすめる ・学校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる 																																																	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">(1)教育理念・目標</td> <td>・学校の理念・目的・育成人材像は定められているのか。</td> </tr> <tr> <td>・学校における職業教育の特色は何か。</td> </tr> <tr> <td>・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。</td> </tr> <tr> <td>・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等 ・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付け</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">(2)学校運営</td> <td>・目的等に沿った運営方針が策定されているか。</td> </tr> <tr> <td>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。</td> </tr> <tr> <td>・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能し</td> </tr> <tr> <td>・人事、給与に関する規定等は整備されているか。</td> </tr> <tr> <td>・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか。</td> </tr> <tr> <td>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。</td> </tr> <tr> <td>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。</td> </tr> <tr> <td>・情報システム化による業務の効率化が図られているか。</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(3)教育活動</td> <td>・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。</td> </tr> <tr> <td>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。</td> </tr> <tr> <td>・学校等のカリキュラムは体系的に編成されているか。</td> </tr> <tr> <td>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。</td> </tr> <tr> <td>・関連分野の企業・関係施設等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われて</td> </tr> <tr> <td>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技、実習等)</td> </tr> <tr> <td>・授業評価の実施・評価体制はあるか。</td> </tr> <tr> <td>・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。</td> </tr> <tr> <td>・成績評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は明確になっているか。</td> </tr> <tr> <td>・資格試験取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(4)学修成果</td> <td>・人材育成目標の達成に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか。</td> </tr> <tr> <td>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するな</td> </tr> <tr> <td>・関連分野における先端的な知識・技能等を習得する資質向上のための取り組みが行わ</td> </tr> <tr> <td>・職員の能力開発のための研修等が行われているか。</td> </tr> <tr> <td>・就職率の向上が図られているか。</td> </tr> <tr> <td>・資格取得の向上が図られているか。</td> </tr> <tr> <td>・退学率の向上が図られているか。</td> </tr> <tr> <td>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。</td> </tr> <tr> <td>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動への改善に活用されているか。</td> </tr> <tr> <td>・進路就職に関する支援体制は整備されているか。</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">(5)学生支援</td> <td>・学生相談に関する体制は整備されているか。</td> </tr> <tr> <td>・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。</td> </tr> <tr> <td>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</td> </tr> <tr> <td>・課外活動に対する支援体制は整備されているか。</td> </tr> <tr> <td>・学生に生活環境への支援は行われているか。</td> </tr> <tr> <td>・保護者と適切に連携しているか。</td> </tr> <tr> <td>・卒業生に対する支援体制はあるか。</td> </tr> <tr> <td>・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。</td> </tr> <tr> <td>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われてい</td> </tr> </tbody> </table>	ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているのか。	・学校における職業教育の特色は何か。	・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等 ・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付け	(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか。	・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能し	・人事、給与に関する規定等は整備されているか。	・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか。	・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	・情報システム化による業務の効率化が図られているか。	(3)教育活動	・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	・学校等のカリキュラムは体系的に編成されているか。	・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	・関連分野の企業・関係施設等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われて	・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技、実習等)	・授業評価の実施・評価体制はあるか。	・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	・成績評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	・資格試験取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	(4)学修成果	・人材育成目標の達成に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか。	・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するな	・関連分野における先端的な知識・技能等を習得する資質向上のための取り組みが行わ	・職員の能力開発のための研修等が行われているか。	・就職率の向上が図られているか。	・資格取得の向上が図られているか。	・退学率の向上が図られているか。	・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動への改善に活用されているか。	・進路就職に関する支援体制は整備されているか。	(5)学生支援	・学生相談に関する体制は整備されているか。	・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	・課外活動に対する支援体制は整備されているか。	・学生に生活環境への支援は行われているか。	・保護者と適切に連携しているか。	・卒業生に対する支援体制はあるか。	・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われてい
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																																																
(1)教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているのか。																																																
	・学校における職業教育の特色は何か。																																																
	・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。																																																
	・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等 ・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付け																																																
(2)学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか。																																																
	・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。																																																
	・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能し																																																
	・人事、給与に関する規定等は整備されているか。																																																
	・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか。																																																
	・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。																																																
	・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。																																																
・情報システム化による業務の効率化が図られているか。																																																	
(3)教育活動	・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。																																																
	・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。																																																
	・学校等のカリキュラムは体系的に編成されているか。																																																
	・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。																																																
	・関連分野の企業・関係施設等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われて																																																
	・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技、実習等)																																																
	・授業評価の実施・評価体制はあるか。																																																
	・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。																																																
	・成績評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は明確になっているか。																																																
	・資格試験取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。																																																
(4)学修成果	・人材育成目標の達成に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか。																																																
	・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するな																																																
	・関連分野における先端的な知識・技能等を習得する資質向上のための取り組みが行わ																																																
	・職員の能力開発のための研修等が行われているか。																																																
	・就職率の向上が図られているか。																																																
	・資格取得の向上が図られているか。																																																
	・退学率の向上が図られているか。																																																
	・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。																																																
	・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動への改善に活用されているか。																																																
	・進路就職に関する支援体制は整備されているか。																																																
(5)学生支援	・学生相談に関する体制は整備されているか。																																																
	・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。																																																
	・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。																																																
	・課外活動に対する支援体制は整備されているか。																																																
	・学生に生活環境への支援は行われているか。																																																
	・保護者と適切に連携しているか。																																																
	・卒業生に対する支援体制はあるか。																																																
	・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。																																																
	・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われてい																																																

	<ul style="list-style-type: none"> ・関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか。
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか。 ・学生募集活動は、適性に行われているか。 ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。 ・学生納付金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定していると見えるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務に関して会計検査が適性に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備は出来ているか。
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。 ・自己評価結果を公表しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生ボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか。 ・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続きが取られているか。 ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか。 ・学習成果が国内外で評価される取り組みを行っているか。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

小・中学校の低学年および地域の人たちに電気のおもしろさを伝えることが出来れば将来につなげることが出来るのでは？との意見あり。広報の効果があるのか中学校での本校の体験学習は徐々にですが増えつつありますが、こちらからの出張授業が出来ないと検討中である。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
野崎 均	登別市教育委員会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	地方公務員
伊藤 義幸	オフィスマシン販売株式会社営業課長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生(校友会副会長)
川田 弘教	川田自動車工業株式会社代表取締役	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
山田 正幸	登別市社会福祉協議会会長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
吉田 武史	有限会社貴泉堂取締役	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
能登 貴伸	学生の保護者	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <http://www.nkhs.ac.jp/news/public/2017.html> 公開時期 平成30年7月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供し

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

・委員会から求められた資料については、提示することが適当でないものを除き、積極的に提示するものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・建学の精神、教育方針、教育目的(学生便覧) ・所在地、連絡先(HP) ・学校の沿革、歴史(学生便覧)
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受入方針(HP) ・収容定員(HP) ・科目配当表・科目編成・授業時数(HP) ・年間の授業計画(HP) ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等(HP) ・資格取得、検定試験合格者等の実績(HP) ・卒業後の進路・進学者数・進学先、就職者数・主な就職先(HP)
(3)教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の組織(H30組織図)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況(HP) ・実習・実技等の取組状況(HP) ・就職支援等への取組状況(HP)
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況(HP) ・課外活動・部活動(HP) ・カウンセリングルームなど(学生便覧)
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の取扱金額、納入時期等(HP) ・活用できる経済支援措置の内容等(HP)
(8)学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・日本工学院北海道専門学校財務情報(北海道校の財務情報) ・自己点検自己評価(自己評価(大項目 財務)) ・項目別の自己評価表(自己評価(項目別 財務))
(9)学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検自己評価(自己評価(大項目)) ・項目別の自己評価表(自己評価(項目別)) ・学校関係者評価の結果(学校関係者の結果) ・学校関係者評価の結果に対する改善方策(結果に対する方策)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	HP

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.nkhs.ac.jp>(ホームページ)

授業科目等の概要

(工業専門課程電気工学) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			技術英語	技術的な英語を理解し、工学の海外事情や時事を理解すること目的としています。	1・前	30	2	○			○			○	
○			数学1	工学の基礎となる対数、指数、三角関数を基にベクトル複素数を学びます。	1・前	45	3	○			○		○		
○			数学2	微分、積分の基礎的内容を学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
○			物理学	力の釣り合い、質点の運動、運動と力、仕事とエネルギーなど力学を中心に学びます。	1・前	45	3	○			○			○	
○			電気磁気学Ⅰ	静電界を中心にクーロンの法則、電荷と電界、静電容量の計算、導体と誘電体について学びます。	1・前	45	3	○			○		○		
○			電気磁気学Ⅱ	磁界を中心にビオ・サバルの法則、電磁誘導、インダクタンス、磁気回路について学びます。	1・後	45	3	○			○			○	
○			電気回路Ⅰ	直流回路の基礎であるオームの法則、キルヒホッフの法則テブナンの定理、ブリッジ回路について学びます。	1・前	45	3	○			○		○		
○			電気回路Ⅱ	交流の瞬時値・波形・実効値、インピーダンス、記号法、交流の電力について学びます。	1・前	45	3	○			○		○		
○			電気回路Ⅲ	平衡・不平衡三相回路、ひずみ波交流について学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程電気工学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電子回路	トランジスタ増幅回路について接地回路の種類から各種増幅回路の動作原理、特性を学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
○			電気・電子計測	電気・電子測定機器の構造及び原理を理解すると共に電磁気・電子計測技術を学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
		○	電子工学	固体物性の基礎からダイオード、トランジスタの動作原理までを学びます。	1・前	45	3	○			○				○
	○		発電工学	水力・火力・原子力発電及び他の発電方式、変電所の種類と構成、設備の使用目的と特徴を学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
	○		電気材料	絶縁・導電・磁気材料の性質と用途を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			電気機器Ⅰ	直流発電機・電動機の構造と原理及び種類と特性、制御等について学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
		○	第一種電気工事士講座Ⅰ	第一種電気工事士筆記試験対策を行います。	1・前	30	2	○			○		○		
		○	第二種電気工事士講座Ⅰ	第二種電気工事士筆記試験対策を行います。	1・後	15	1	○			○		○		
		○	二級ボイラー講習	受験資格を得るための講習会	1・前	15	1	○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程電気工学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電気実習Ⅰ	電線の接続方法とケーブル工事を行い、基本的な施工技能を習得します。	1・前	60	2		○		○		○		
○			基礎実験	電力量計の特性交流回路のベクトル軌跡等を計測します。	1・後	90	2			○	○		○		
○			スポーツ	スポーツ心理、健康問題の基礎を学びます。また、スキーバレーボール、バスケットボール等の実技を行います。	2・後	60	2			○	○				○
		○	デジタル回路	ブール代数および論理回路の基礎を学び、それを基に論理ICの原理、順序回路について学習します。	2・前	30	2	○			○		○		
	○		送配電工学	各種配電方式、配電線路の計算、電力系統の構成、線路定数、各種接地方式等を学びます。	2・前	45	3	○			○		○		
○			制御工学	制御系の構成および特性、伝達関数、フィードバック制御、周波数応答特性、安定判別, 等を学びます。	2・前	45	3	○			○		○		
○			電気機器Ⅱ	変圧器の原理・構造などについて基礎的な知識を持ちその取り扱いや保守が出来るよう学習します。	2・前	45	3	○			○		○		
○			パワーエレクトロニクス	誘導機の原理と構造およびその特性と制御、同期機の原理と構造およびその特性と制御を学びます。	2・後	45	3	○			○		○		
		○	2級電気工事施工講座	2級電気工事施工管理者試験対策を行います。	2・後	30	2	○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程電気工学科) 平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			電子計算機概論	コンピュータの構成、基礎知識の習得とパソコンの取り扱いプログラムの作成を行います。	2・前	45	3	○			○	○				
○			電子計算機演習	数値計算法の基礎、演習を通して電気工学分野での応用、活用について学習します。	2・後	60	2		○		○		○			
	○		照明工学	各光源の原理、特徴と用途及び照明の基礎計算を基に照明設計の方法を学びます。	2・後	30	2	○			○		○			
		○	第二種電気工事士講座Ⅱ	第二種電気工事士筆記試験および実技試験対策を行います。	2・前	30	2	○		△	○		○			
	○		電気法規	電気関係法、電気工作物、電気設備技術基準について学びます。	2・後	15	1	○			○		○			
	○		電気施設管理	電力需給、電力施設、電力系統、エネルギー資源としての電力の役割について学びます。	2・後	15	1	○			○		○			
		○	第一種電気工事士講座Ⅱ	第一種電気工事士筆記試験および実技試験対策を行います。	2・前	30	2	○		△	○		○			
○			電気製図Ⅰ	図面用文字、線、直線と円弧、円錐曲線等を学び、電気設備に必要な図記号、回路図の作図法を学びます。	2・前	60	2				○	○		○		
○			電気製図Ⅱ	平面図を基に照明設計、配線設計を行い設計書と設計図作成します。	2・後	60	2				○	○		○		
合計				科目	単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程電気工学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			応用実験Ⅰ	DC発電機・電動機の特性測定、単相変圧器の各種特性測定、長形光度計による光束測定等を行います。	2・前	90	2			○	○		○		
○			応用実験Ⅱ	模擬送電装置、かご形三相誘導電動機等の特性測定、エレベータ制御、高電圧実験等を行います。	2・後	90	2			○	○		○		○
○			電気実習Ⅱ	金属管、合成樹脂管、可とう電線管等の施工技術を学びます。(第一種電気工事士の実技試験対策)	2・前	60	2			○	○		○		
合計					39科目	1740単位時間(92単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件 80単位以上	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。